

議案乙第15号

令和8年度 鳥栖市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和8年度鳥栖市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	31,500 戸
(2) 年間総処理水量	8,500,000 m <sup>3</sup>
(3) 1日平均処理水量	23,288 m <sup>3</sup>

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	下水道事業	収益	2,812,910 千円
第1項	営業	収益	1,500,817 千円
第2項	営業外	収益	1,312,092 千円
第3項	特別	利益	1 千円

支 出

第1款	下水道事業費用	2,657,148 千円
第1項	営業費用	2,393,662 千円
第2項	営業外費用	262,285 千円
第3項	特別損失	201 千円
第4項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額811,210千円は損益勘定留保資金等811,210千円で補填するものとする。）。

収 入

第1款	資本的収入	1,574,099 千円
第1項	企業債	972,300 千円
第2項	国県補助金	576,500 千円
第3項	出資金	17,421 千円
第4項	分担金及び負担金	7,706 千円
第5項	固定資産売却代金	1 千円
第6項	その他資本的収入	171 千円

支 出

第1款	資 本 的 支 出	2,385,309 千円
第1項	建 設 改 良 費	1,265,410 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	1,119,899 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

事項	期間	限度額
浄化センター消化ガス発電設備維持管理業務委託	令和9年度から 令和10年度まで	委託期間における 各年度契約額の総額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	972,300	普通貸借又は証券発行	5.0%以内（利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率）	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合にはその債権者と協定するものによる。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還若しくは低利に借り換えることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、2,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 151,735 千円

(他会計からの補助金)

第10条 一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、552,248千円である。

(利益剰余金の処分)

第11条 当年度利益剰余金のうち、80,000千円は次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 80,000 千円

令和8年3月2日提出

鳥栖市長

向 門 慶 人



# 予 算 に 関 す る 説 明 書

令和8年度 鳥栖市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 下水道事業収益	1 営業収益		2,812,910		
		1 下水道使用料	1,400,000	下水道使用料	
		2 他会計負担金	56,883	一般会計負担金	
		3 受託工事収益	1		
		4 その他の営業収益	43,933		
	2 営業外収益			1,312,092	
		1 受取利息及び配当金	1		
		2 国庫補助金	33,825		
		3 県補助金	11,770		
		4 他会計補助金	552,248	一般会計補助金	
		5 長期前受金戻入	714,186	地方公営企業法施行規則第21条第2項の規定による償却額	
		6 雑収益	62		
	3 特別利益			1	
		1 固定資産売却益	1		

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 下水道事業費用			2,657,148	
	1 営業費用		2,393,662	
		1 管 ぎ よ 費	130,251	管ぎよの維持管理に要する費用
		2 処 理 場 費	635,365	処理場の運転管理に要する費用
		3 受 託 工 事 費	1	
		4 業 務 費	51,631	調定、徴収業務に要する費用
		5 総 係 費	56,113	事業活動の全般に関連する費用
		6 減 価 償 却 費	1,481,210	地方公営企業法施行規則第13条の規定による償却額
		7 資 産 減 耗 費	39,091	
		2 営業外費用	262,285	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	232,185	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	30,000	
		3 雑 支 出	100	
		3 特別損失	201	
		1 過年度損益修正損	200	
		2 その他特別損失	1	
		4 予 備 費	1,000	
	1 予 備 費	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,574,099	
	1 企 業 債		972,300	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	972,300	
	2 国 県 補 助 金		576,500	
		1 国 庫 補 助 金	576,500	
	3 出 資 金		17,421	
		1 他 会 計 出 資 金	17,421	一般会計出資金
	4 分 担 金 及 び 負 担 金		7,706	
		1 受 益 者 負 担 金	7,000	
		2 受 益 者 分 担 金	1	
		3 工 事 負 担 金	705	
	5 固 定 資 産 売 却 代 金		1	
		1 固 定 資 産 売 却 代 金	1	
	6 そ の 他 資 本 的 収 入		171	
		1 そ の 他 資 本 的 収 入	171	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考	
1 資 本 的 支 出			2,385,309		
	1 建 設 改 良 費		1,265,410		
		1 施 設 建 設 費	1,262,356		
		2 営 業 設 備 費	2,602		
		3 リース資産購入費	452		
	2 企 業 債 償 還 金			1,119,899	
		1 企 業 債 償 還 金		1,119,899	

令和8年度 鳥栖市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書  
 (令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	124,969,681
減価償却費	1,481,210,000
資産減耗費	30,000,000
引当金の増減額 (△は減少)	6,072,000
長期前受金戻入額	△ 714,186,000
受取利息及び配当金	△ 1,000
支払利息	232,183,319
有形固定資産売却損益 (△は減少)	△ 1,000
未収金の増減額 (△は増加)	41,278,343
未払金の増減額 (△は減少)	△ 210,407,309
小計	991,118,034
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△ 232,183,319

業務活動によるキャッシュ・フロー

758,935,715

2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,154,988,000
	有形固定資産の売却による収入	2,000
	国庫補助金等による収入	524,090,909
	分担金及び負担金による収入	7,813,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 623,082,091</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	972,300,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,119,899,000
	一般会計からの出資による収入	17,421,000
	リース債務の返済による支出	△ 410,961
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 130,588,961</u>
	資金の増加額（又は減少額）	5,264,663
	資金期首残高	499,231,372
	資金期末残高	<u><u>504,496,035</u></u>

## 給 与 費 明 細 書

### 1. 総括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度		18		72,349	55,192	127,541	24,194	151,735
前 年 度		18		72,172	53,654	125,826	25,082	150,908
比 較		0		177	1,538	1,715	△ 888	827

(単位：千円)

手当の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	時間外勤務手当	期末勤勉手当	通勤手当	住居手当	退職給付費
	本年度	2,250	1,621	12,200	30,995	1,337	912	5,877
	前年度	2,340	1,144	11,600	30,649	1,132	588	6,201
	比 較	△ 90	477	600	346	205	324	△ 324

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	177	給与改定に伴う増減分	2,137		給与改定の状況 給料の改定率 3.39% 実施時期 令和7年4月1日
		昇給に伴う増減分	152		平均昇給率 0.89% 昇給対象職員数 16人 実施時期 令和9年1月1日
		その他の増減分	△ 2,112	異動に伴う増減分 △ 1,560 その他の調整額 △ 552	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 18人 0人 18人 前年度 17人 1人 18人
手 当	1,538	制度改正に伴う増減分	2,263		期末勤勉手当 1,718千円 退職給付費 545千円
		その他の増減分	△ 725	異動等に伴う増減分	

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たりの給与

区 分		企 業 職 給 料 表
令和8年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	338,456
	平 均 給 与 月 額 (円)	387,171
	平 均 年 齢	41歳4月
令和7年1月1日現在	平 均 給 料 月 額 (円)	334,927
	平 均 給 与 月 額 (円)	385,347
	平 均 年 齢	42歳11月

#### (2) 初任給

区 分	企 業 職 (円)	一 般 会 計 の 制 度 行 政 職 (円)
高 校 卒	202,300	202,300
大 学 卒	234,400	234,400

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和8年1月1日現在	7級		
	6級	3	17.6
	5級	1	5.9
	4級	3	17.6
	3級	4	23.5
	2級	5	29.5
	1級	1	5.9
	計	17	100.0
令和7年1月1日現在	7級		
	6級	2	11.8
	5級	1	5.9
	4級	6	35.3
	3級	3	17.6
	2級	4	23.5
	1級	1	5.9
	計	17	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区分	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
企業職	局長	次長 課長	課長補佐	係長 主査	主任	主事	主事

## (4) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 段 階 、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置
	6月 (月分)	12月 (月分)		
本 年 度	2.325	2.325	4.65	有
前 年 度	2.300	2.300	4.60	有
一般会計の制度	2.325	2.325	4.65	有

## (5) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	その他の加算 措 置 等
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 2～20%加算
一般会計の制度 (支 給 率 等)	同 上	同 上	同 上	同 上	同 上

(6) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶 養 手 当	同 一
管 理 職 手 当	同 一
住 居 手 当	同 一
通 勤 手 当	同 一

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
浄化センター包括的 管 理 業 務 委 託	委託期間における 各年度契約額の総額	—	—	令和8年度 から 令和9年度 まで	限度額 に同じ			全額
浄 化 セ ン タ ー 耐 水 化 事 業 委 託	1,580,900	—	—	令和8年度 から 令和9年度 まで	限度額 に同じ	国が認証 した額	同意さ れた額	残額
浄化センター消化ガス 発 電 設 備 維 持 管 理 業 務 委 託	委託期間における 各年度契約額の総額	—	—	令和9年度 から 令和10年度 まで	限度額 に同じ			全額



令和8年度 鳥栖市下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

	資 産 の 部		円	円	円
	円	円			
1 固定資産					
(1) 有形固定資産					
イ 土地		746,505,245			
ロ 建物	1,685,263,674				
減価償却累計額	△ 624,118,877	1,061,144,797			
ハ 構築物	52,625,833,300				
減価償却累計額	△ 19,908,559,010	32,717,274,290			
ニ 機械及び装置	8,969,380,017				
減価償却累計額	△ 4,939,875,592	4,029,504,425			
ホ 工具、器具及び備品	17,943,000				
減価償却累計額	△ 9,294,672	8,648,328			
ヘ リース資産	1,998,084				
減価償却累計額	△ 1,764,262	233,822			
ト 建設仮勘定		888,738,197			
有形固定資産合計				39,452,049,104	

(2) 無形固定資産			
イ 地上権	1,145,744		
ロ 電話加入権	216,000		
無形固定資産合計		<u>1,361,744</u>	
固定資産合計			39,453,410,848
2 流動資産			
(1) 現金預金		504,496,035	
(2) 未収金	123,839,402		
未収金貸倒引当金	<u>△ 2,148,000</u>	121,691,402	
(3) 前払金		<u>38,140,000</u>	
流動資産合計			<u>664,327,437</u>
資産合計			<u><u>40,117,738,285</u></u>

負債の部

	円	円	円	円
3 固定負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	15,961,621,629			
企業債合計			15,961,621,629	
(2) 長期リース債務			18,447	
(3) 引当金				
イ 退職給付引当金	81,308,929			
ロ 修繕引当金	1,670,644			
引当金合計			82,979,573	
固定負債合計				16,044,619,649
4 流動負債				
(1) 企業債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,055,310,093			
企業債合計			1,055,310,093	
(2) 短期リース債務			388,381	
(3) 未払金			157,448,581	
(4) 前受金			22,500	
(5) 引当金				
イ 賞与引当金	11,670,000			
引当金合計			11,670,000	
(6) その他流動負債			48,685,000	
流動負債合計				1,273,524,555

## 5 繰延収益

### (1) 長期前受金

イ 受贈財産評価額	3,581,579,961		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,131,188,199</u>	2,450,391,762	
ロ 工事負担金	413,154,334		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 97,921,057</u>	315,233,277	
ハ 補助金等	21,340,482,285		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,683,139,408</u>	12,657,342,877	
ニ 受益者負担金等	3,855,755,492		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,503,912,768</u>	2,351,842,724	
ホ その他長期前受金	2,285,848,981		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 954,765,672</u>	<u>1,331,083,309</u>	
長期前受金合計			<u>19,105,893,949</u>
繰延収益合計			<u>19,105,893,949</u>
負債合計			<u>36,424,038,153</u>

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				2,653,887,882
7 剰 余 金				
(1) 資本剰余金				
イ 受贈財産評価額		25,650		
ロ 補助金等		520,621,566		
ハ 受益者負担金等		2,094,762		
資本剰余金合計			522,741,978	
(2) 利益剰余金				
イ 当年度未処分利益剰余金		517,070,272		
利益剰余金合計			517,070,272	
剰 余 金 合 計				1,039,812,250
資 本 合 計				3,693,700,132
負 債 資 本 合 計				40,117,738,285

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
工具、器具及び備品	5～8年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
地上権	5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は385,871,444円である。



令和7年度 鳥栖市下水道事業予定損益計算書（前年度分）  
 （令和7年4月1日から令和8年3月31日まで）

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,272,728,000		
(2) 他会計負担金	55,562,000		
(3) 受託工事収益	1,000		
(4) その他の営業収益	41,604,000	1,369,895,000	
2 営業費用			
(1) 管きよ費	97,225,000		
(2) 処理場費	613,393,000		
(3) 受託工事費	1,000		
(4) 業務費	46,484,000		
(5) 総係費	45,491,000		
(6) 減価償却費	1,475,516,000		
(7) 資産減耗費	52,449,000	2,330,559,000	
営業損失			960,664,000

3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	1,000		
	(2) 国庫補助金	63,835,000		
	(3) 他会計補助金	568,815,000		
	(4) 長期前受金戻入	724,195,000		
	(5) 雑収益	79,000	1,356,925,000	
		<hr/>		
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	221,014,244		
	(2) 雑支出	5,804,182	226,818,426	1,130,106,574
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	経常利益			169,442,574
5	特別利益			
	(1) 固定資産売却益	1,000	1,000	
		<hr/>		
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	200,000		
	(2) その他特別損失	1,000	201,000	△ 200,000
		<hr/>	<hr/>	<hr/>
	当年度純利益			169,242,574
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			222,858,017
	当年度未処分利益剰余金			<hr/> <hr/> 392,100,591

令和7年度 鳥栖市下水道事業予定貸借対照表（前年度分）  
 （令和8年3月31日）

		資 産 の 部			
		円	円	円	円
1	固 定 資 産				
	（1）有形固定資産				
	イ 土 地		746,505,245		
	ロ 建 物	1,715,263,674			
	減価償却累計額	△ 584,490,191	1,130,773,483		
	ハ 構築物	51,932,840,500			
	減価償却累計額	△ 18,771,789,223	33,161,051,277		
	ニ 機械及び装置	8,507,384,817			
	減価償却累計額	△ 4,637,660,048	3,869,724,769		
	ホ 工具、器具及び備品	17,944,000			
	減価償却累計額	△ 8,307,470	9,636,530		
	ヘ リース資産	1,998,084			
	減価償却累計額	△ 1,302,481	695,603		
	ト 建設仮勘定		888,738,197		
	有形固定資産合計			39,807,125,104	

(2) 無形固定資産			
イ 地上権	2,292,744		
ロ 電話加入権	216,000		
無形固定資産合計		<u>2,508,744</u>	
固定資産合計			39,809,633,848
2 流動資産			
(1) 現金預金		499,231,372	
(2) 未収金	165,117,745		
未収金貸倒引当金	<u>△ 2,051,000</u>	163,066,745	
(3) 前払金		<u>38,140,000</u>	
流動資産合計			<u>700,438,117</u>
資産合計			<u><u>40,510,071,965</u></u>

負債の部

円 円 円 円

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

16,044,634,083

企業債合計

16,044,634,083

(2) 長期リース債務

407,388

(3) 引当金

イ 退職給付引当金

75,431,929

ロ 修繕引当金

1,670,644

引当金合計

77,102,573

固定負債合計

16,122,144,044

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に  
充てるための企業債

1,119,896,639

企業債合計

1,119,896,639

(2) 短期リース債務

410,401

(3) 未払金

367,855,890

(4) 前受金

22,500

(5) 引当金

イ 賞与引当金

11,572,000

引当金合計

11,572,000

(6) その他流動負債

48,685,000

流動負債合計

1,548,442,430

5 繰延収益

(1) 長期前受金

イ	受贈財産評価額	3,581,579,961		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,066,602,199</u>	2,514,977,762	
ロ	工事負担金	412,513,334		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 90,495,057</u>	322,018,277	
ハ	補助金等	20,816,391,376		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 8,183,417,408</u>	12,632,973,968	
ニ	受益者負担金等	3,848,754,492		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 1,417,423,768</u>	2,431,330,724	
ホ	その他長期前受金	2,285,677,981		
	長期前受金収益化累計額	<u>△ 898,802,672</u>	1,386,875,309	
	長期前受金合計		<u>19,288,176,040</u>	
	繰延収益合計			<u>19,288,176,040</u>
	負債合計			<u>36,958,762,514</u>

	資 本 の 部		
	円	円	円
6 資 本 金			2,636,466,882
7 剰 余 金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額		25,650	
ロ 補助金等		520,621,566	
ハ 受益者負担金等		2,094,762	
資本剰余金合計		<u>522,741,978</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金		392,100,591	
利益剰余金合計		<u>392,100,591</u>	
剰 余 金 合 計			<u>914,842,569</u>
資 本 合 計			<u>3,551,309,451</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>40,510,071,965</u></u>

## 注記

### I 重要な会計方針

#### 1 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	15～50年
構築物	30～50年
機械及び装置	10～20年
工具、器具及び備品	5～8年

##### (2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
地上権	5年

##### (3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

#### 2 引当金の計上方法

##### (1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

##### (2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### (3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

#### 3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## II 予定貸借対照表関連

### 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものを含む。）の償還に要する資金のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は401,818,645円である。

### 2 引当金の取崩し

令和7年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費15,314,108円を支給することとなったため、賞与引当金11,486,000円を取り崩した。